

# 事業計画書目次

[ 瀬谷 区 ]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	災害等対策事業	10,570	10,570	10,260	10,260	310	310	○
3	まちの安全支援事業	3,384	3,384	3,381	3,381	3	3	
5	食の安全と動物愛護等推進事業	718	718	737	737	△ 19	△ 19	○
7	まちづくり推進事業	2,577	2,577	5,136	5,136	△ 2,559	△ 2,559	
8	環境行動推進事業	2,290	2,290	2,171	2,171	119	119	○
9	瀬谷区3R推進事業	1,005	1,005	1,200	1,200	△ 195	△ 195	
10	健やか瀬谷っ子事業	5,720	5,690	5,496	5,466	224	224	○
12	未来を拓け!瀬谷っ子事業	5,186	5,186	5,304	5,304	△ 118	△ 118	
13	青少年育成支援事業	1,840	1,840	1,910	1,910	△ 70	△ 70	
14	児童虐待防止対策事業	1,477	1,477	1,857	1,857	△ 380	△ 380	
15	健康せや推進事業	3,845	3,845	3,660	3,660	185	185	
16	障害者地域生活支援事業	1,733	1,733	1,730	1,730	3	3	○
18	地域福祉保健計画推進事業	1,838	1,838	4,763	4,763	△ 2,925	△ 2,925	
19	地域包括ケア推進事業	2,115	2,115	2,115	2,115	0	0	
20	区民活動支援事業	14,032	14,032	12,855	12,855	1,177	1,177	○
22	GREEN×EXPO 2027機運醸成・ プロモーション事業	14,487	14,487	10,776	10,776	3,711	3,711	○
24	瀬谷の魅力発信・愛着実感事業	4,877	4,877	4,114	4,114	763	763	○
26	瀬谷フェスティバル	7,400	7,400	7,400	7,400	0	0	
28	商工業元気アップ事業	4,005	4,005	4,370	4,370	△ 365	△ 365	○
29	窓口サービス向上事業	2,994	2,994	2,839	2,839	155	155	
31	広報・広聴連携事業	2,084	1,889	2,056	1,741	28	148	
	計	94,177	93,952	94,130	93,785	47	167	

令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	総務課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90	
事業名称	災害等対策事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,570	0	0	0	0	10,570
令和7年度	10,260	0	0	0	0	10,260
増▲減	310	0	0	0	0	310

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	10,992	11,340	10,710	11,413	11,905
	市債＋一般財源	10,992	11,340	10,710	11,413	11,905
決 算	事業費	12,159	14,006			
	市債＋一般財源	12,159	14,006			

事業概要 (アクティビティ)	せや防災・救急フェアや地域防災総合講座、地域の訓練等を通じて、瀬谷区民の自助・共助意識の向上に取り組み、災害発生時の被害軽減を図ります。 また、区本部運営の機能強化のため、本部運営体制及び災害時医療体制の整備・強化に取り組むとともに、災害対策用物品を充実させ、危機への迅速・適切な対応を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災啓発活動（せや防災・救急フェア、地域防災総合講座、地域防災担い手支援事業）の参加者数※	単位	目標	1,180	1,239	1,300	2,400	2,400	2,400
	人	実績	1,136	1,766				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
瀬谷区民の水、食料、トイレバックを3日以上備蓄している割合	単位	目標	各60	-	各65	-	-	各70
	%	実績	各56	-				
事業目的	・地域防災関係事業について 各取組を通じて、若年層をはじめ、区民全体の防災意識の向上につなげ、災害発生時の被害軽減を目指します。  ・災害時医療体制整備事業について 災害時に区と医療関係者が迅速・的確に連携し、区民が重症度に応じた医療を受けられる体制を整備します。 平時から区民に災害時医療体制や自助・共助について啓発を図り、災害時に適切な行動をとれるようにします。  ・区本部運営関係事業について 訓練や研修等を通じて、区職員の防災対応力の向上につなげ、さまざまな災害に対応できるようにします。							
背景・課題	・いつ発生してもおかしくない災害に備え日頃からの意識啓発に加え、地域防災拠点の訓練等においても、若年層をはじめとする担い手の育成や正確な災害情報の伝達が求められています。 ・横浜市中期計画2022～2025では、災害に備えて3日分以上の防災備蓄を行っている市民の割合を約6割にするという目標を掲げています。令和6年度横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査で、3日分以上の食料、飲料水を「準備している」割合は、63.6%と中期計画の目標を達成しましたが、更なる割合増加を目標としていきます。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、瀬谷区防災計画 等							
根拠・データ等	●震災時の瀬谷区被害想定（元禄型関東地震） 【建物被害】・揺れによる建物全半壊被害：4,397棟 ・火災による焼失棟数：891棟 【人的被害】・死者数：48人 ・負傷者数：548人 ・避難者数：12,948人  ●瀬谷区内の浸水想定区域（2級河川「境川」「和泉川」「阿久和川」 準用河川「相沢川」） ・計画規模：1,328世帯 3,082人 ・最大規模：3,536世帯 8,203人（令和3年7月現在）  ●令和5年度 瀬谷区区民意識調査 ・「飲料水」の備蓄量については、すべての世代で「3日程度」が最も多くなっており、20歳未満では「3日程度」、20～29歳では「なし」の数値が全体値を10ポイント以上上回っている。 ・「食料」の備蓄量については、すべての世代で「3日程度」が最も多くなっており、20～29歳、30～39歳で「なし」の数値が全体値を10ポイント以上上回っている。 ・「トイレバック」の備蓄量については、すべての世代で「なし」が最も多くなっており、20歳未満で「5日程度」、20～29歳で「なし」の数値が全体値を10ポイント以上上回っている。							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災関係事業	6,877	6,984	▲107	啓発物品の在庫活用による減
	2	災害時医療体制整備事業	751	771	▲20	郵送物送付先、研修会講師人数の精査による減

細事業(事業内訳)	3	区本部運営関係事業	2,942	2,505	437	区民・生活マップの隔年発行等による増
	細事業合計		10,570	10,260	310	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	松田 悟	係長	安達 文香	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	まちの安全支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,384	0	0	0	0	3,384
令和7年度	3,381	0	0	0	0	3,381
増▲減	3	0	0	0	0	3

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,326	4,211	3,384	3,384	3,384
	市債＋一般財源	4,326	4,211	3,384	3,384	3,384
決 算	事業費	4,051	3,992			
	市債＋一般財源	4,051	3,992			

事業概要 (アクティビティ)		安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、関係団体との連携を図りながら、区民の防犯・交通安全意識の啓発・向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全運動（啓発活動）実施回数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内交通事故発生件数の削減率（対前年比）	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	%	実績	18	14					
事業目的		区内では、依然として特殊詐欺被害が発生しているとともに、令和5年度市民意識調査では、防犯対策が「充実すべきと思う公共サービス」の第2位となっています。そこで、防犯力を強化するための啓発や地域の防犯対策が必要です。  また、区内で発生する交通事故のうち、自転車に関する事故の割合が多く、令和6年度には、自転車交通事故多発地域に指定されていたため、特に自転車の乗り方や交通ルールなどの啓発活動を行います。  本事業は、各取り組みを通して、犯罪認知件数・交通事故発生件数の減少を目指し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的としています。							
背景・課題		令和5年度市民意識調査では、防犯対策が「充実すべきと思う公共サービス」の第2位となっています。そこで、防犯力を強化するための啓発や地域の防犯対策が必要です。 令和6年度自転車交通事故多発地域に指定されているため、特に若年層への自転車の乗り方や交通ルールなどの啓発活動を行います。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市交通安全実施計画、瀬谷区地域防犯自主活動補助金交付要綱、瀬谷区防犯活動団体補助金交付要綱、スクールゾーン推進組織活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等		・区内犯罪認知件数 ＜実績推移＞4年491件、5年621件、6年524件、7年524件（見込）、8年524件（見込）  ・区内交通事故発生件数 ＜実績推移＞4年374件、5年307件、6年263件、7年263件（見込）、8年263件（見込）							
事業スケジュール		平成22年度 事業開始 令和2～4年度 瀬谷区特殊詐欺等防止機器貸与事業 ※令和5年度に細事業の構成を変更。4年度までの細事業①「地域ふれあい110番」事業・②「防犯啓発事業」・③「防犯活動団体等補助事業」を①「地域防犯推進事業」に統合							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域防犯推進事業	1,247	1,247	0	
	2	交通安全対策事業	1,007	1,004	3	印刷単価増による増額
	3	スクールゾーン対策助成事業	1,130	1,130	0	

	細事業合計	3,384	3,381	3	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 政木 辰仁	係長 鈴木 正則			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	生活衛生課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	90
事業名称	食の安全と動物愛護等推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	718	0	0	0	0	718
令和7年度	737	0	0	0	0	737
増▲減	▲19	0	0	0	0	▲19

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	764	713	718	718	718
	市債＋一般財源	764	713	718	718	718
決 算	事業費	737	601			
	市債＋一般財源	737	601			

事業概要 (アクティビティ)		・学校行事、地域活動での食中毒・感染症予防のために、衛生講習会や予防啓発を実施する。 ・消費者の食中毒予防に関する意識向上のため、子どもやその保護者を対象に予防啓発を実施する。 ・衛生害虫等の相談対応や被害防止のための予防啓発を実施する。 ・ペット飼育のマナー向上や動物愛護精神の涵養のために、マナー向上啓発や飼い主向け講習会を実施する。 ・飼い主のいない猫問題への対策として、地域や市民ボランティア等との協働による不妊去勢手術と適正管理を推進する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
猫の不妊去勢手術助成申請頭数	単位	目標	150	100	100	50	50	50	50
	頭	実績	115	104					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自活不能猫の収容数	単位	目標	40	40	30	30	30	30	30
	頭	実績	13	6					
事業目的		1 区民や地域行事等の従事者に食品衛生啓発を実施し、食中毒やノロウイルスによる感染性胃腸炎等の感染症の発生を予防する。 2 衛生害虫等の発生防止や発生時の早期対応に関する啓発や相談対応により、区民の居住衛生を確保し、健康被害を防止する。 3 ペットの飼い主のマナー向上や動物愛護に関する啓発を継続して実施することで、適正飼育に関する飼い主の意識を向上させ、ペットの飼育に関する近隣トラブルを減少させる。 4 飼い主のいない猫の不妊去勢手術による繁殖制限や適切な管理方法について、給餌者や地域への指導・啓発を継続することにより、地域における飼い主のいない猫対策を推進し、繁殖や糞尿被害等の地域トラブルを減少させる。							
背景・課題		1 地域の催事やボランティア活動、学校行事等では、一般の区民が大量調理行為を行うことにより、食中毒やノロウイルスによる感染性胃腸炎等の発生のリスクがあるため、食品衛生啓発を継続的に実施する必要がある。さらに、加熱不十分な鶏肉によるカンピロバクター食中毒など、飲食店で提供される食事が原因になりやすい食中毒が発生する背景には、それらのメニューを求める消費者の存在も影響しているため、事業者への指導だけでなく、消費者教育も併せて推進する必要がある。 2 スズメバチやトコジラミ、ネズミなどの発生や生活被害に関する相談が多く寄せられており、駆除方法の説明等を実施している。発生防止や早期対応のためには、啓発の継続や、社会福祉関係部署等と連携した対応が必要となっている。 3 ペットの飼育に関する苦情は多く寄せられており、散歩時の糞尿の放置や鳴き声など飼い主のマナーやしつけの問題に起因するものが多い。飼い主のマナー向上や動物愛護の推進に向けた継続的な啓発が必要である。 4 飼い主のいない猫の繁殖や糞尿等について、近隣や地域のトラブルに関する相談が多く寄せられており、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく飼い主のいない猫の適切な管理方法について、給餌者や地域への指導や啓発、支援が必要である。市民ボランティアの活動を支援し、行政、地域、ボランティアの三者が連携して、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の実施や適切な給餌・排泄物等などの地域での管理について取組を進めることが必要である。							
根拠法令・方針決裁等		・食品衛生法      ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ・動物の愛護及び管理に関する法律      ・横浜市猫の適正飼育ガイドライン      他							
根拠・データ等		市内食中毒発生状況：    令和6年37件（患者数400人） 令和5年41件（患者数514人） 区内食中毒発生状況：    令和6年0件、令和5年0件、令和4年0件 瀬谷区犬の登録頭数：    令和6年度末 5,838頭、令和5年度末 5,965頭							

事業スケジュール	平成15年度事業開始 令和2年度飼い主のいない猫対策事業開始 令和3年度猫ボランティア登録制度開始、地域猫シンポジウム開催
事業開始年度	平成15年度

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	食中毒・感染症等予防対策事業	86	166	▲80	局再配当予算活用による減
	2	動物愛護普及啓発事業	393	335	58	飼い主向けマナー啓発の実施内容拡充による増
	3	飼い主のいない猫対策支援事業	239	236	3	新規パネル作成による増
	細事業合計		718	737	▲19	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	内木 文	松田 いぶき	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,577	0	0	0	0	2,577
令和7年度	5,136	0	0	0	0	5,136
増▲減	▲2,559	0	0	0	0	▲2,559

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,725	3,638	2,777	5,082	2,777
	市債＋一般財源	5,725	3,638	2,777	5,082	2,777
決 算	事業費	5,401	3,829			
	市債＋一般財源	5,401	3,829			

事業概要 (アクティビティ)		時代とともに変化する区民ニーズを捉え、いつまでも暮らしやすく活力と魅力あふれるまちづくりに向けた施策に取り組んでいます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
瀬谷駅周辺における 地域活動活性化のた めの取組の回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	2	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「お住まい周辺の総 合的な環境」につい て、「満足」「やや 満足」と答えた人の 割合	単位	目標	75	-	75	-	-	75	
	%	実績	65.4	-					
事業目的		いつまでも暮らしやすく活力と魅力あふれるまちづくりを推進していくためには、時代とともに変化する区民ニーズを迅速かつ的確に捉え、区政運営方針や様々な施策に反映させる必要があります。また、施策の推進のためには区民の意向を十分に踏まえ、関係機関との連絡・調整などを行う必要があります。 加えて、区民の意識を定期的に調査・分析することで、現状を把握し、データに基づいた今後の区政運営の基礎資料としていく必要があります。							
背景・課題		旧上瀬谷通信施設において、土地利用の検討やGREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組が進められており、より一層区民意向の把握や関係機関との連絡調整に取り組むことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		令和5年度区民意識調査結果 「お住まいの周辺の総合的な環境」について、「満足」「やや満足」と答えた人の割合、65.4%。 「お住まいの周辺の総合的な環境」について、以前と比べて「良くなった」と答えた人の割合は12.9%に対し、悪くなったと答えた人の割合は5.4%となっており、「良くなった」と答えた人の割合が7.5ポイント上回っている。							
事業スケジュール		平成19年：瀬谷駅北口駅前広場活用推進協議会 設立 平成27年：瀬谷区上瀬谷通信施設返還対策協議会 設立							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	まちづくり調整	2,577	1,291	1,286	細事業を統合したことによる増
	2	瀬谷駅周辺活性化	0	1,540	▲1,540	細事業を統合したことによる減
	3	区民意識調査	0	2,305	▲2,305	実施対象年度ではないことによる減
細事業合計			2,577	5,136	▲2,559	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	正田 剛章	村上 真也

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	環境行動推進事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,290	0	0	0	0	2,290
令和7年度	2,171	0	0	0	0	2,171
増▲減	119	0	0	0	0	119

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,326	1,983	2,290	2,290	2,290
	市債＋一般財源	2,326	1,983	2,290	2,290	2,290
決 算	事業費	2,032	2,004			
	市債＋一般財源	2,032	2,004			

事業概要 (アクティビティ)		区民が身近で気軽に取り組むことができる温暖化防止行動の提案と繰り返しの啓発を行うことで、区民の環境意識を高め、行動への一助とする。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
普及啓発イベントへの参加件数	単位	目標	350	200	200	200	200	200	200
	件	実績	99	177					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境や環境の取り組みに関心がある区民の割合（環境に関する市民意識調査）	単位	目標	85	85	86	87	88	89	90
	%	実績	94.9	77.1					
事業目的		SDGsの達成への貢献及び脱炭素社会の実現に向けて、区民の理解および行動変容の促進と子どもの頃から環境行動に慣れ親しんでもらうことに重点を置いた取り組みを推進し、区民の環境や環境の取り組みへの高い関心度を維持します。							
背景・課題		地球温暖化の主な原因であるCO <sub>2</sub> の排出量のうち、横浜市では家庭からの排出量が占める割合が高いのが特徴です。そこで、家庭からのCO <sub>2</sub> 排出量削減のため、区民が家庭でできる省エネや緑化などの身近な温暖化防止行動を実践しやすくなるような支援が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		地球温暖化対策の推進に関する法律							
根拠・データ等		・横浜市における部門別の二酸化炭素排出量（横浜市ホームページ「横浜市の温室効果ガス排出状況について（2023（令和5年度）年度）より） ＜実績＞家庭部門25.4%/業務部門22.2%/産業部門11.7%/エネルギー転換部門15.5%/運輸部門21.6%/廃棄物部門3.5%							
事業スケジュール		平成22年度：環境行動普及啓発事業、緑化推進事業開始 平成24年度：節電啓発事業開始 平成30年度：環境行動普及啓発事業 スポGOMI大会初開催 令和5年度：生ごみ堆肥化による区内緑化事業の開始 令和6年度：脱炭素社会の実現に向けた環境行動普及啓発パネル展の実施、小学生を対象としたワークショップの実施 令和7年度：脱炭素タペストリーの貸出							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境行動普及啓発事業	1,024	1,185	▲161	事業の実施方法の見直しによる減
	2	緑化推進事業	1,266	986	280	ボランティアにおける育苗の環境改善による増
細事業合計			2,290	2,171	119	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 正田 剛章	係長 猪野 裕紀子
------------------------------------	--	-------------	--------------

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	90
事業名称	瀬谷区 3 R 推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,005	0	0	0	0	1,005
令和7年度	1,200	0	0	0	0	1,200
増▲減	▲195	0	0	0	0	▲195

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,355	1,450	1,005	1,005	1,005
	市債＋一般財源	1,355	1,450	1,005	1,005	1,005
決 算	事業費	1,305	1,420			
	市債＋一般財源	1,305	1,420			

事業概要 (アクティビティ)		区民が身近で気軽に取り組むことができる3 R行動の提案や、「ヨコハマ プラ 5.3（ごみ）計画」のプラスチック対策と食品ロス削減に取り組み、脱炭素社会の実現に向け環境意識の向上を目指します。 また、まちの美化に取り組み、清潔できれいな街づくりを推進し、GREEN×EXPO 2027の機運醸成につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発回数	単位	目標	70	100	100	70	70	70	70
	回	実績	41	77					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
瀬谷区 一人1日あたりのごみと資源の総量	単位	目標	594	594	550	545	540	535	530
	グラム	実績	562	548					
事業目的		「ヨコハマ プラ 5.3（ごみ）計画」に伴い、プラスチックごみの分別拡大がR 7年4月から全市展開され、燃やすごみに含まれるプラスチックごみの削減と食品ロスの削減が、脱炭素社会の実現につながっていくことをより多くの区民が理解し行動できるように取り組みます。また、地域清掃やクリーンストリート団体活動の支援、不法投棄防止の取組を実施して、清潔できれいな街づくりを推進し、区内の美観保持に努め、区民の意識向上を図ります。 そして、GREEN×EXPO 2027に向け、啓発活動を通じて機運醸成を高めていきます。							
背景・課題		「ヨコハマ プラ 5.3（ごみ）計画」では、SDG sの達成や脱炭素社会の実現に向け、プラスチック対策や食品ロス削減に重点的に取り組みます。特に燃やすごみに含まれるプラスチックごみを削減するために、プラスチックごみの分別拡大を区民に分かりやすく丁寧な説明と対応が求められます。 また、GREEN×EXPO 2027に向けて、区民とともに清潔できれいな街づくりに取り組み、機運醸成していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市一般廃棄物処理基本計画」「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例」							
根拠・データ等		【瀬谷区 燃やすごみ量実績】 燃やすごみ量（トン）6年度17,460 5年度17,979 4年度18,698 3年度19,122 2年度19,870 一人1日あたり燃やすごみ量（グラム）6年度394 5年度404 4年度421 3年度429 2年度447 【瀬谷区 ごみと資源の総量実績】 ごみと資源の総量（トン）6年度24,312 5年度24,996 4年度26,052 3年度26,821 2年度27,869 一人1日あたりのごみと資源の総量（グラム）6年度548 5年度562 4年度587 3年度602 2年度627							
事業スケジュール		1 3 R推進事業 (1) 3 R啓発：分別相談会の開催、チラシ等の配布、環境学習の開催、イベント・キャンペーンの実施（通年実施） (2) リユース文庫・リユース情報板の運営（通年実施） (3) フードドライブの受付（常時受付） (4) 子育て世帯3 R推進事業（通年実施） 2 きれいなまちづくり推進事業 (1) 区民清掃活動の支援 (2) クリーンストリート事業：花苗配布（6月、11月） (3) 不法投棄防止事業（通年）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	3R推進事業	710	840	▲130	消耗品費、印刷製本費見直しによる減
	2	きれいなまちづくり推進事業	295	360	▲65	事業見直しによる減
	細事業合計		1,005	1,200	▲195	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田嶋 幸彦	井川 和夫

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	こども家庭支援課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	7		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04		施策群番号	06	
事業名称	健やか瀬谷っ子事業					予算区分		自主企画事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,720	0	0	30	0	5,690
令和7年度	5,496	0	0	30	0	5,466
増▲減	224	0	0	0	0	224

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,907	5,747			
	市債＋一般財源	5,877	5,717	5,720	5,720	5,720
決 算	事業費	5,501	4,556	5,720	5,720	5,720
	市債＋一般財源	5,501	4,556			

事業概要 (アクティビティ)		子育て家庭が安心して子どもを育てられるよう、妊娠中から子育てについての知識や情報を提供するとともに、身近な地域での仲間づくりや育児相談、保育・教育施設の利用の紹介を行うことで、子育て力を高めていけるように支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て応援イベント 参加者数	単位	目標	600	600	600	600	600	600	600
	人	実績	643	558					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て環境が整っているため、瀬谷区に住み続けたいと思う子育て世帯等の割合 (区民意識調査)	単位	目標	18	－	20	－	－	23	－
	%	実績	19	－					
事業目的		本事業は、子どもが健やかに生まれ育つこと、及び養育者が安心して子どもを育てることができるようになることを目的としています。							
背景・課題		瀬谷区は他区と比較すると若年出産世帯、多子世帯の割合が高く、子育てに不安を感じやすい世帯が一定数存在しています。どのような状況の子育て世帯であっても、困ったと感じた時には相談できる場所・人が居ることや地域で見守っていることを実感することで安心して子育てを行える環境づくりが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、横浜子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		・瀬谷区出生数（R6）：743人 ・保育所利用児童数（R6.4）：1,901人							
事業スケジュール		元年度：イヤイヤ期リーフレット作成・印刷 2年度：イヤイヤ期リーフレット配付、来庁者一時託児事業終了（12月末） 3年度：瀬谷区妊娠・出産・子育てマイカレンダー作成 4年度：瀬谷区妊娠・出産・子育てマイカレンダー（外国語版）作成 5年度：1歳児子育て応援リーフレットの作成 5年度：こんにちは赤ちゃん訪問用外国語カードの作成 6年度：もっとつながる！瀬谷区のネットワーク事業開始 7年度：SNS作成講座開始 8年度：命を守る思春期応援プロジェクト事業開始							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	命を守る思春期応援プロジェクト事業	700	0	700	新規事業による増
	2	親育ち・子育て事業	1,871	2,091	▲220	筆耕翻訳料、印刷製本費の実績ベースによる減
	3	思春期命の大切さ啓発事業	271	231	40	医師の講師謝金の増
	4	保育サービス関連事業	558	558	0	
	5	子育て応援事業	2,320	2,616	▲296	印刷部数の見直しによる減

	細事業合計	5,720	5,496	224	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 深見 和夫	係長 佐藤 雄亮		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	こども家庭支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	未来を拓け！瀬谷っ子事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,186	0	0	0	0	5,186
令和7年度	5,304	0	0	0	0	5,304
増▲減	▲118	0	0	0	0	▲118

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,849	5,324	5,186	5,186	5,186
	市債＋一般財源	4,849	5,324	5,186	5,186	5,186
決 算	事業費	4,761	5,040			
	市債＋一般財源	4,761	5,040			

事業概要 (アクティビティ)		小・中学生が自己肯定感を高め、夢や希望をもって社会生活を送れるよう、学校・地域・団体等と連携した放課後の学習支援や生活支援を行います。また、放課後児童の育成を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学習支援事業実施校数	単位	目標	11	10	10	10	10	10	10
	校	実績	11	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学習支援事業の年間延べ参加人数	単位	目標	7,500	6,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	人	実績	7,953	7,954					
事業目的		瀬谷区のすべての子どもたちが社会に出て、自ら考え行動できるよう、学習習慣や学習意欲を身につけるための放課後の学習支援や、生活習慣を身につけるための体験を通じて、小・中学生が自己肯定感を高め、夢や希望をもって社会生活を送れるようにします。							
背景・課題		瀬谷区では、家庭の貧困等を理由として、福祉的な課題等を抱える世帯が多く、学習習慣や生活習慣等の体得に支援を必要とする児童生徒が多く存在します。							
根拠法令・方針決裁等		こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン（第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画）							
根拠・データ等		・生活保護率（人口比）市内3位（R6.3月） ・公営・公社借家比率 市内1位（R2年国勢調査） ・市立小・中学校児童生徒数に対する不登校を理由とした長期欠席者数の割合 市内1位（R5神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査（公立小中学校版））							
事業スケジュール		平成31年度：寄り添い型生活支援事業「子どもの生活塾」区内2か所目（南部）を開所。 令和2年度：学習支援事業を10校で実施。 令和3年度～：学習支援事業を区内全校（11校）で実施。アフターフォロー事業実施。 令和6年度～：阿久和小学校閉校に伴い学習支援事業を10校で実施。土曜開所事業実施							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	生きる力を育む小学生の学習支援事業	3,639	3,609	30	保険加入に伴う増
	2	瀬谷区版寄り添い型生活支援推進事業	1,170	1,170	0	
	3	放課後児童育成支援事業	377	525	▲148	事業内容見直しによる減
細事業合計			5,186	5,304	▲118	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	前川 周	入船 康子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年育成支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,840	0	0	0	0	1,840
令和7年度	1,910	0	0	0	0	1,910
増▲減	▲70	0	0	0	0	▲70

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,069	2,000	1,840	1,840	1,840
	市債＋一般財源	2,069	2,000			
決 算	事業費	1,729	1,683	1,840	1,840	1,840
	市債＋一般財源	1,729	1,683			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市子ども・子育て支援事業計画等を推進するため、区民や地域の企業・団体・学校等と連携し、地域資源を活かしながら青少年の健やかな成長を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
せやっこわくわくワーク参加人数	単位	目標	88	119	135	135	135	135
	人	実績	74	121				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
せやっこわくわくワーク多角評価アンケート	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	点	実績	89.9	90.4				
事業目的	未来を担う青少年が、社会とのつながりを感じながら自分らしく健やかに成長できるよう、学校・家庭以外の第三の場において多様な交流・体験ができる地域環境を整備します。							
背景・課題	核家族化や情報化の進展、コロナ禍を経た行動様式の変化等により、青少年を取り巻く環境は大きく変化しており、中でも地域や他者とのつながりの希薄化、自然や社会の中でのリアルな体験の不足が問題視されています。青少年期の交流や体験は、自己肯定感や自主性・社会性・創造性など、非認知能力の向上に寄与することが文部科学省の調査等でも示されており、地域において計画的かつ意識的に機会を創出する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	・第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画（令和7年3月、横浜市） ・子供の体験活動推進宣言（令和4年6月、文部科学省） ・子供・若者育成支援推進大綱（令和3年4月、内閣府）							
根拠・データ等	【青少年期の交流や体験がその後の人生に与える影響】 ・青少年期の社会体験が豊富な大人ほど、自尊感情や共感性、コミュニケーション能力が高く、失敗してもあきらめずに挑戦しようとする意欲が高い。 ・青少年期に家族以外の地域の大人や異年齢の子どもと関わる機会が多い人ほど、地域や社会への関心が高く、社会参加や地域貢献活動に対しても積極的である。 ・青少年期に地域の大人や異年齢の子どもと活動する社会体験・自然体験・生活体験をした機会は若い年代の方が少ない。 ※対象：横浜市内在住の20歳代～60歳代（3,000名） ※出典：青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査（平成29年、公益財団法人よこはまユース）							
事業スケジュール	平成21年度：事業開始（せやっこ体験事業、青少年関連団体支援事業、ボランティア促進事業） 平成23年度：せやっこ体験事業再編（せやこども大学開始） 平成30年度：せやっこ体験事業再編（せやこおしごとチャレンジ開始） 令和元年度：せやっこ体験事業再編（せやこども大学終了） 令和2年度：せやっこ体験事業再編（せやこおしごとチャレンジ終了、せやっこわくわくワーク開始） 令和6年度：ボランティア促進事業終了							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	せやっこ体験事業	1,460	1,460	0	
	2	青少年関連団体支援事業	380	450	▲70	過年度実績による補助金の減
細事業合計			1,840	1,910	▲70	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	政木 辰仁	深澤 旬

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	09
事業名称	児童虐待防止対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,477	0	0	0	0	1,477
令和7年度	1,857	0	0	0	0	1,857
増▲減	▲380	0	0	0	0	▲380

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,223	1,857	1,477	1,477	1,477
	市債＋一般財源	2,223	1,857	1,477	1,477	1,477
決 算	事業費	2,113	1,519			
	市債＋一般財源	2,113	1,519			

事業概要 (アクティビティ)		地域の見守り力を高め、瀬谷区全体で児童虐待の早期発見や予防ができるよう、児童虐待防止対策事業を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
児童虐待防止啓発事業の開催回数（児童虐待防止啓発講演会、パネル展、子育て応援イベント）	単位	目標	7	7	6	6	6	6	6
	回	実績	7	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
児童虐待防止啓発事業の参加者・動画視聴数（R7年度から子育てのこツ動画放映）	単位	目標	2,500	9,500	9,300	10,750	10,750	10,750	10,750
	人	実績	10,326	9,453					
事業目的		(1) 児童虐待の防止や早期対応をしていくために、地域や学校等関係機関と連携の強化を図る必要があります。 (2) 本事業は児童虐待の早期発見及び未然防止を促進し、子どもが健やかに成長できるようになることを目的としています。							
背景・課題		児童虐待への対応は迅速に行い、児童の安全を確保しつつ対象児童を含めた世帯への支援を必要とする極めて専門的な知識と技術が求められます。最近の本市の虐待通報数は増加傾向にあり、市民に虐待に対する理解が進んでいる一方、地域で虐待を防ぐという概念に基づく見守り力を高めていくことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、児童虐待防止法、横浜市子供を虐待から守る条例、横浜子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		生活保護率（人口比）…令和5年3月 市内3位 多子の割合（出生児比）…令和5年 市内3位 19歳以下の母の出生率… 令和5年 市内2位 愛の手帳交付数（人口比）…令和5年 市内1位 精神障害者保健福祉手帳交付数…令和5年 市内3位 公営・公社に住む世帯割合…令和2年 市内1位							
事業スケジュール		・令和3年4月 こども家庭総合支援拠点機能の設置に向け、こどもの権利擁護担当の体制確保 ・令和3年10月 こども家庭総合支援拠点機能が瀬谷区を含む10区で開始 ・令和4年10月 こども家庭総合支援拠点機能の全区整備 ・令和6年4月 こども家庭センターが先行3区で開始 ・令和7年6月 子育てのこツ動画を横浜市公式YouTube及び庁舎内デジタルサイネージで公開 ・令和8年4月 こども家庭センターの全区整備							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	子育て家庭支援事業	1,237	1,247	▲10	個別支援検討会の回数とうさぎの会集約の減
	2	児童虐待防止啓発事業	240	610	▲370	実施方法の変更に基づく減
細事業合計			1,477	1,857	▲380	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	深見 和夫	佐藤 雄亮

令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	健康せや推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,845	0	0	0	0	3,845
令和7年度	3,660	0	0	0	0	3,660
増▲減	185	0	0	0	0	185

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,946	3,831	3,845		3,845	3,845
	市債＋一般財源	3,946	3,831	3,845		3,845	3,845
決算	事業費	4,031	3,808				
	市債＋一般財源	4,031	3,808				

事業概要 (アクティビティ)		生活習慣病予防のためにあらゆる世代へ健康づくりに関する知識の普及啓発を行い、区民の健康づくりの推進を図ります。 今年度は、「ベジチェック（野菜摂取量測定器）」に加え、「AGEsセンサー（糖質摂取量測定器）」をリースし、より食事バランスを意識できるようにします。また、イベントや講座、個別相談等、身近な場所で測定機会を設けることにより、区民の健康への興味・関心を高め、行動変容につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康チェック参加者	単位	目標	1500	1500	2500	2500	2500	2500	2500
	人	実績	505	2510					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
平均自立期間 男/ 女（目標値は本市目 標値）	単位	目標	78.88/83.28	79.12/83.33	78.93/83.35	78.91/83.43	78.90/83.52	78.89/83.61	78.87/83.70
	歳	実績	79.53/83.52	集計中					
事業目的		健康な生活を送るためには、乳幼児から高齢に至るすべての世代で適切な生活習慣に関する知識の普及と実践が必要です。 区民が自身の健康に関心を持つ機会を身近な地域で提供することで、生活習慣病の予防につなげ、生涯にわたる健康づくりに寄与し、健康寿命の延伸を目指します。また、幼少期から食生活や歯の健康の適切な生活習慣を身につけることの大切さを伝える機会を提供します。							
背景・課題		瀬谷区は市内18区中がん検診・特定健診の受診率が低い状況です。また、男女とも喫煙率が高い傾向にあり、平均寿命、平均自立期間共に市平均より低い状況です。40歳～74歳では複数の生活習慣病を持つ人の割合が増えており、生活習慣改善の取組を行う必要があります。 ほぼ毎日栄養バランスよく食べる者の割合が低下しており、中でも働き・子育て世代の野菜摂取量が少ない傾向があるため、啓発を強化する必要があります。 瀬谷区では、歯みがきに時間をかける一方、歯間ブラシやフロスの使用率が低いため、適切な啓発の強化の必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、がん対策基本法、感染症法、食育基本法、中期4か年計画、健康横浜21計画（横浜市健康増進計画・歯科口腔保健推進計画・食育推進計画）、瀬谷区地域福祉保健計画							
根拠・データ等		・区民意識調査 健康づくりについて 健康づくりへの取組についての考え きっかけがあれば取り組みたい 瀬谷区 20.5%（令和元年度） ・横浜市特定健診受診率 瀬谷区 26.1% 15位（令和5年度） ・令和2年度 健康に関する市民意識調査 喫煙率 瀬谷区 25.8%（市20.1%）1位 1日2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる 瀬谷区 34.9%（市34.3%） 歯磨きに時間をかける人 瀬谷区 62.0%（市58.2%）2位 歯間ブラシ・フロス使用 瀬谷区 43.6%（市49.4%）17位							
事業スケジュール		平成18年事業開始 平成27年 「第1回からだまるごと健康フェア」開催 令和2～3年度 「瀬谷区元気フェスタ」が新型コロナウイルス感染症の影響で中止 令和4年度 瀬谷フェスティバルにて健康チェック実施 令和5年度 瀬谷フェスティバルや身近な地域に出向いた健康チェック実施 令和6、7年度 瀬谷フェスティバルや身近な地域に出向いた健康チェック、地域主体の健康チェック・啓発の実施。							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業名称			8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1	地域de健康づくり事業	2,208	1,952	256	健康チェック機器リースの追加導入による増
	2	食育・健口事業	1,238	1,278	▲40	物品購入の見直しによる減
	3	地域de感染症対策事業	399	430	▲31	普及啓発方法及び通知方法の見直しによる減
	細事業合計		3,845	3,660	185	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	岩松 美樹	内海 和代		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07		施策群番号	15
事業名称	障害者地域生活支援事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,733	0	0	0	0	1,733
令和7年度	1,730	0	0	0	0	1,730
増▲減	3	0	0	0	0	3

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,430	1,560	2,060	2,060	2,060
	市債＋一般財源	1,430	1,560	2,060	2,060	2,060
決 算	事業費	1,267	1,147			
	市債＋一般財源	1,267	1,147			

事業概要 (アクティビティ)		障害者の地域生活を支援するため、障害理解促進の啓発や、障害者地域自立支援協議会の運営支援等を通じた関係機関のネットワーク作りを進め、誰もが暮らしやすい地域づくりに取組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害理解イベント開催数	単位	目標	20	30	30	40	40	40	40
	回	実績	33	36					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
平均工賃額（月額）	単位	目標	21,661	22,311	22,980	23,669	24,379	25,110	25,864
	円	実績	21,133	21,789					
事業目的		・ 障害者地域自立支援協議会を中心に、関係機関とのネットワークづくりを行い地域課題の抽出や課題解決に取り組むことで、誰もが暮らしやすい地域づくりを進め、地域共生社会の実現を目指します。 ・ 障害のある方が地域で安心して生活できるよう、地域の障害理解を促進するための普及啓発に取り組めます。 ・ 障害のある方の親なき後を見据えひとり暮らしを体験することで自立に向けた課題整理に取り組めます。 ・ 既に一人暮らし体験の取組がある精神障害のみならず知的障害、身体障害も含めて実施することで、支援にあたる障害福祉事業所や地域の支援者の裾野を広げていきます。							
背景・課題		・ 第4期横浜市障害者プランでは、「障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることが出来るまちヨコハマを目指す」という基本目標が掲げられています。 ・ 瀬谷区においては、障害者手帳所持者の割合が他区に比べて高く、よりきめ細かい支援や、関係機関での体制づくりが必要です。 ・ 障害のある方の社会参加の場を増やすとともに、障害福祉事業所で作業に当たる利用者の工賃の向上が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		障害者基本法、知的障害者福祉法、身体障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者総合支援法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法							
根拠・データ等		・ 瀬谷区身体障害者手帳所持者数【各年度3月末現在】 ＜実績推移＞4年度3,981人、5年度3,961人、6年度3,894人 ・ 瀬谷区知的障害者「愛の手帳」所持者数【各年度3月末現在】 ＜実績推移＞4年度1,731人、5年度1,811人、6年度1,883人 ・ 瀬谷区精神障害者保健福祉手帳所持者数【各年度3月末現在】 ＜実績推移＞4年度2,072人、5年度2,247人、6年度2,354人							
事業スケジュール		・ 平成18年度 事業開始 ・ 平成25年度 障害者総合支援法 施行 ・ 令和2年度 地域生活支援拠点整備 ・ 令和7年度 新規細事業 障害者1人暮らし体験事業開始							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 1人暮らし体験事業	731	300	431	拡充事業に伴う増
	2 ネットワーク活動事業	297	330	▲33	購入物品の見直しによる減
	3 障害理解促進事業	705	750	▲45	購入物品や支出予算の見直しによる減
	4 自殺対策啓発事業	0	350	▲350	手法の見直しによる減

	細事業合計	1,733	1,730	3	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 治憲	係長 酒井 ルリ子			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域福祉保健計画推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,838	0	0	0	0	1,838
令和7年度	4,763	0	0	0	0	4,763
増▲減	▲2,925	0	0	0	0	▲2,925

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,350	2,653	1,838	1,838	2,653
	市債＋一般財源	2,350	2,653	1,838	1,838	2,653
決 算	事業費	1,943	2,366			
	市債＋一般財源	1,943	2,366			

事業概要 (アクティビティ)		社会福祉法（第107条）に位置付けられた行政計画として策定した第5期瀬谷区地域福祉保健計画（R8～R12年度）をもとに、地域住民と関係機関等の「協働」を通じて、「住民主体」の地域活動を支援し、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちづくりを推進します。また、計画そのものの認知度を向上させ、住民の方に計画を自分事として捉えていただくことで、更に計画を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
シンポジウム・懇談会等の参加者数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	人	実績	186	225					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区社協へのアンケートによる「地区別計画が進んでいる」回答率	単位	目標	65	75	75	83	83	92	92
	%	実績	83	78					
事業目的		本事業は、瀬谷区地域福祉保健計画による「地域に暮らす誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるように、区民・団体・事業者・行政の役割と連携を明確にし、支え合うしくみをつくる」ことを目的としています。瀬谷区地域福祉保健計画の基本理念である「みんなでつくる みんなのしあわせ」の実現を目指し、第5期計画の基本目標の達成に向けた取組を通じて、「住民主体」や「協働」の仕組みを構築し、地域福祉の向上を図ります。一方で、計画の認知度が低いことからプロモーションを実施することで、計画や基本理念を定着させ、瀬谷区全体で取り組む計画を目指します。							
背景・課題		瀬谷区では、人口の減少（R2：124千人→R22：105万人）や高齢化（R2：28.2%→R22：36.5%）が進んでいる状況に伴い、住民同士のつながりの希薄化や「社会的孤立」「複合的な課題」「制度のはさまの問題」等、個々の課題が複雑化・多様化しています。それらの課題を解決するためには、行政の公的支援（公助）だけでなく、住民自身の活動（自助）や住民同士のつながりの構築（共助）、地域住民と関係機関等が協力して課題解決に向けて取り組むための包括的な体制（協働）の整備が必要とされています。計画自体の認知度は36%と低いことから、継続的な住民活動の促進に向けてはより多くの住民へのプロモーション活動が必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、瀬谷区地域福祉保健計画、地区別計画推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【瀬谷区統計】（左からH27年度、R2年度、R7年度、R22年度） 人口：122,671人、124,196人、117,905人、104,926人 高齢者人口：32,842人、35,015人、34,490人、38,343人 年少人口：16,525人、14,776人、13,393人、12,369人 障害者手帳交付数等：6,802人、7,472人、－、－ 生活保護被保護世帯数：2,520世帯、2,725世帯、－、－ ※第4期瀬谷区地域福祉保健計画資料編から抜粋 【令和5年度 瀬谷区区民意識調査】 「「暮らしやすいまちづくりの計画（瀬谷区地域福祉保健計画）」を知っていますか。」に対する回答 内容を知っている：3.1%、聞いたことはある：33.3%、聞いたことがない：59.3%、無回答：4.4%							
事業スケジュール		・R3～R7年度：第4期瀬谷区地域福祉保健計画の推進 ・R8～R12年度：第5期瀬谷区地域福祉保健計画の推進							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健計画推進事業	1,838	4,513	▲2,675	第5期計画策定終了に伴う委託料及び印刷製本費の減
	2	生活困窮者自立支援推進事業	0	250	▲250	対象者数の見直しによる減
	細事業合計		1,838	4,763	▲2,925	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 岩 松 美 樹	係長 柿 澤 薫
------------------------------------	--	---------------	-------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	高齢・障害支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	地域包括ケア推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,115	0	0	0	0	2,115
令和7年度	2,115	0	0	0	0	2,115
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,364	2,114	2,115	2,115	2,115
	市債＋一般財源	1,364	2,114	2,115	2,115	2,115
決算	事業費	1,216	1,818			
	市債＋一般財源	1,216	1,818			

事業概要 (アクティビティ)		高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるように、住まいを中心に介護・医療・介護予防・生活支援が一体的に提供される包括的な支援・サービス提供体制の構築を進めるため、関係機関とのネットワーク強化、区民への普及啓発・支援等を行います。 また、身近な地域における多世代の交流による支えあいの推進を図るため、区内の高齢者等地域拠点の活動支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター養成講座開催数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	回	実績	31	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター養成数累計	単位	目標	16,000	17,200	18,200	19,200	20,000	20,800	21,600
	人	実績	16,125	17,331					
事業目的		本事業は、医療・介護の連携など多職種連携の強化により、利用者の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制を構築すること、また、認知症に関する正しい知識の普及や認知症に関する地域の関係機関の連携強化により、認知症の人やその家族がいつでも地域で自分らしく暮らし続けられるまちづくりを目的としています。また、阿久和南部地域の支えあいの推進を図るため、平成26年7月に開所した地域福祉・交流拠点「ぼかぼかプラザ」で実施される高齢者・障害者・子育て世帯等を対象とする事業に対して支援を行います。							
背景・課題		横浜市の認知症高齢者数は、令和4年は11.8万人で、65歳以上の高齢者に占める割合は12.3%でした。令和4年からの18年間で約1.5倍になることが見込まれており、令和22年には約17.9万人となる見込みです。高齢者に占める割合は14.9%まで増加し、高齢者の6.7人に1人が認知症高齢者になることが予想されています。介護、医療、生活支援等のニーズが増大するため、高齢者やその家族を地域で支える仕組みづくりをより一層強化する必要があります。また、在宅高齢者をサポートする多職種の支援者同士の連携を進めるとともに、認知症に関する地域の関係者の連携や区民の理解の促進を図ることなどにより、地域包括ケアシステムの構築を進めることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		老人福祉法、介護保険法、第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはまポジティブエイジング計画）、瀬谷区アクションプラン、「ぼかぼかプラザ」を拠点とした阿久和南部地域の支えあい推進事業実施要綱、「ぼかぼかプラザ」を拠点とした阿久和南部地域の支えあい推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・瀬谷区高齢者数 令和7年3月末：34,170人（28.1%）、令和7年見込：35,446人（30.1%）、令和22年見込：39,970人（40%） ・瀬谷区要介護認定者数 令和7年3月末：7,941人 ・瀬谷区認知症高齢者数（推計） 令和4年：約4,400人（高齢者に占める割合12.3%）、令和22年：約6,000人（同14.9%）							
事業スケジュール		・平成21年度：介護こころ相談室開始（平成24年度～令和2年度は区配予算とあわせて実施） ・平成30年度：高齢者見守りキーホルダー事業開始（2月） ・令和7年度：消費者被害予防啓発チラシ作成							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域包括ケア推進事業	2,115	2,115	0	
	細事業合計		2,115	2,115	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 治憲	鈴木 礼子

令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区民活動支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,032	0	0	0	0	14,032
令和7年度	12,855	0	0	0	0	12,855
増▲減	1,177	0	0	0	0	1,177

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,201	12,753	14,032	14,032	14,032
	市債＋一般財源	13,201	12,753	14,032	14,032	14,032
決 算	事業費	12,919	11,968			
	市債＋一般財源	12,919	11,968			

事業概要 (アクティビティ)		区役所が地域社会と協働して地域の活性化・地域力の向上を図るために、区民の活動を様々な視点から支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域への活動参加に つながる団体数	単位	目標	295	300	305	310	315	320	325
	団体	実績	296	258					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域活動参加状況の 参加割合（区民意 識調査）	単位	目標	7.5	-	8.7	-	-	9.0	-
	%	実績	8.5	-					
事業目的		本事業では、各種ボランティア活動、多文化共生、読書推進、スポーツ振興、歴史・文化振興、自治会町内会、地域人材発掘育成、区民顕彰など多角的な視点から、区民の主体的な地域づくりを支援し、地域の活性化や課題解決を目的とします。 それにより、瀬谷区の魅力向上や地域力の向上を図ります。							
背景・課題		地域の活性化やコミュニティの醸成を図るためには、区民・地縁団体とコミュニケーションを密にし、区民の活動を様々な視点から支援していく必要があります。 地域の担い手不足や少子高齢化などの課題解決を図り、生涯学習、スポーツ、文化、自治会町内会などの活動による地域の活性化や、地域住民の居場所づくりなどによるコミュニティの活性化を行うためには、地域と区役所が協働で取り組んでいく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		瀬谷区いきいき区民活動支援補助金交付要綱、横浜市民協働条例、生涯学習基本構想第3次計画、瀬谷区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、瀬谷区自治会町内会広報揭示板整備事業補助金要綱、瀬谷区生き生き区民顕彰要綱、瀬谷区スポーツ協会補助金交付要綱、瀬谷区学校スポーツ振興補助金要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第三次横浜市民読書活動推進計画、第三次瀬谷区読書活動推進目標、横浜市民多文化共生まちづくり指針、横浜市中期計画							
根拠・データ等		・いきいき区民活動支援補助金交付実績 ・瀬谷区スポーツ協会補助金交付額 令和3年度447,500円、令和4年度500,000円、令和5年度437,500円、令和6年度457,500円 ・瀬谷区在住外国人人口 令和3年度1,991人、令和4年度2,046人、令和5年度2,264人、令和6年度2,597人 ・令和5年度瀬谷区外国人意識調査 今後利用したい行政サービス ①日本語教室 ②区役所窓口での通訳・生活情報の提供 多文化共生について 差別偏見をなくしてほしい42.4% 日本文化、生活習慣を知りたい45.9% 瀬谷区の生活での困りごと ①税金・年金など公共サービスの制度・手続き ②外国語の情報が少ない ③日本語がわからない ・令和5年度瀬谷区民意識調査 差別偏見をなくしたい54% 外国の文化、生活習慣を理解したい53.6%							
事業スケジュール		平成22年度：事業開始 平成29年度：生涯学習支援事業、読書との出会い応援事業開始 令和2年度：いきいき区民活動支援事業の拡充（地域人材発掘育成事業開始） 令和3年度：いきいき区民活動支援事業の拡充（区民活動応援事業開始）、国際交流支援事業開始 令和5年度：生涯学習支援事業廃止、いきいき区民活動支援事業の拡充（区民活動サポート事業開始） 令和6年度：国際交流支援事業名称変更 多文化共生事業 令和7年度：区民活動サポート事業廃止							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	いきいき区民活動支援事業	5,226	5,224	2	イベント展示に伴う増
	2	地域人材発掘・育成事業	857	818	39	事業内容見直しによる増
	3	多文化共生事業	487	322	165	イベント実施に伴う増
	4	読書との出会い応援事業	969	845	124	読書スタンブラリー在庫減に伴う増

細事業(事業内訳)	5	スポーツ振興事業	946	1,146	▲200	スポーツセンター再開イベント終了に伴う減
	6	歴史・文化振興事業	2,837	1,658	1,179	事業進捗による増
	7	地域活動推進事業	2,376	2,556	▲180	地域防犯力向上緊急補助金活用に伴う申請件数の減
	8	生き生き区民顕彰事業	334	286	48	顕彰者数の増加によるため
	細事業合計		14,032	12,855	1,177	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	政木 辰仁	土屋 文彦	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	29
事業名称	GREEN×EXPO 2027機運醸成・プロモーション事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,487	0	0	0	0	14,487
令和7年度	10,776	0	0	0	0	10,776
増▲減	3,711	0	0	0	0	3,711

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,288	10,178	6,736	5,176	5,176
	市債＋一般財源	8,288	10,178	6,736	5,176	5,176
決 算	事業費	9,544	10,821			
	市債＋一般財源	9,544	10,821			

事業概要 (アクティビティ)	2027年のGREEN×EXPO 2027開催に向け、区民の機運醸成及び来場・参加意向の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機運醸成事業参加者数	単位	目標	1180	4420	8390	8610	-	-
	人	実績	5864	7122				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
GREEN×EXPO 2027への来場意向 (区民祭りアンケート)	単位	目標	-	85	90	95	-	-
	%	実績	-	89				
事業目的	令和8年度は、GREEN×EXPO 2027開催年度となるため、開催地元区として、地域一体となった機運醸成を図るとともに、区民の皆様の来場・参加意向の向上を図り、その後の行動変容につなげることを目的とする。							
背景・課題	令和8年度はGREEN×EXPO 2027が始まるため、開催地元区として、区民の皆様にGREEN×EXPO 2027のテーマや目的への理解を深めて「会場に行ってみよう」という意向を醸成することが求められている。また、GREEN×EXPO 2027の開催を契機として、区民の皆様の持続可能な社会への意識や地域への愛着を育み、開催後も継続的な行動につながるようなレガシーの形成が必要である。							
根拠法令・方針針裁等	—							
根拠・データ等	・令和5年度瀬谷区区民意識調査 GREEN×EXPO 2027実施の認知度 84.1%							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度 国際園芸博覧会機運醸成事業 開始</li> <li>・令和4年度～ 国際園芸博覧会機運醸成事業 拡充</li> <li>※令和4年度までは「瀬谷の魅力発信・名所づくり事業」の中で実施</li> <li>・令和5年度 国際園芸博覧会機運醸成事業での補助金事業開始</li> <li>・令和6年度 事業名称および細事業名称を変更</li> <li>・令和8年度 事業名称の変更、細事業の一部移管</li> </ul>							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
1	GREEN×EXPO機運醸成・プロモーション事業	9,981	7,457	2,524	機運醸成事業の拡大による増
2	イルミネーション事業	3,156	0	3,156	瀬谷の魅力発信・愛着実感事業からの移行による増
3	みんなで花いっぱい瀬谷区事業	1,350	330	1,020	事業拡充による増
4	瀬谷の魅力オープンガーデン事業	0	1,909	▲1,909	瀬谷の魅力発信・愛着実感事業への移行による減
5	ターゲット広告事業	0	330	▲330	瀬谷の魅力発信・愛着実感事業の細事業への統合による減

細事業(事業内訳)	6	瀬谷のアジサイPR事業	0	750	▲750	瀬谷の魅力発信・受着実感事業の細事業への統合による減
	細事業合計		14,487	10,776	3,711	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 正田 剛章	係長 猪野 裕紀子			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	瀬谷の魅力発信・愛着実感事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,877	0	0	0	0	4,877
令和7年度	4,114	0	0	0	0	4,114
増▲減	763	0	0	0	0	763

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,732	5,391	5,377	6,092	5,377
	市債＋一般財源	4,732	5,391	5,377	6,092	5,377
決 算	事業費	3,848	4,165			
	市債＋一般財源	3,848	4,165			

事業概要 (アクティビティ)		区民の地域への関心を深め、地域への愛着を深めることを目的として、区の魅力である農のPRやオープンガーデン実施等による愛着度向上を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
当事業でのイベント参加者数	単位	目標	7300	7640	7740	7840	7940	8000	8060
	人	実績	7300	7560					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民意識調査 瀬谷区定住意向	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	74.5	77.1					
事業目的		・地域資源を生かしながら区民に向けて瀬谷区の様々な魅力を伝え、また、まちの活性化にもつながるような取組やPRを行うことで、区民に「瀬谷に住んでよかった」「瀬谷に住み続けたい」といった愛着を持ってもらい、定住意向者の増加を目指す。							
背景・課題		・区の人口は減少傾向が続いており、将来的にも減少が続くことが推計されている。 ・令和5年度瀬谷区市民意識調査の年齢別定住意向では、20～30歳未満で「瀬谷区以外の横浜市内に住みたい」「横浜市以外に住みたい」という回答が全体値との乖離が大きいことから若年層の区への愛着、定住意向が低い傾向が読み取れ、今後のさらなる人口流出につながっていく恐れがある。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・今後の人口の見通し推計（令和6年度）瀬谷区 2020年：122,621人、2030年：112,134人、2040年：99,922人、2050年：87,223人、2060年：74,214人、2070年：60,768人 ・令和5年度瀬谷区市民意識調査 年齢別定住意向 20～30歳未満「瀬谷区以外の横浜市内に住みたい」 20.9%（全体 8.1%） 「横浜市以外に住みたい」 6.3%（全体 14.9%） ・令和5年度市民意識調査 瀬谷区定住意向 77.1%（全体 72.9%）							
事業スケジュール		・平成28年度 瀬谷の魅力オープンガーデン事業 開始 ・平成30年度 瀬谷のアジサイPR事業（旧アジサイの名所づくり事業） 開始 ・令和元年度 イルミネーション事業 開始 ・令和2年度 瀬谷の農PR事業（旧せやマルシェ事業） 開始 ・令和5年度 「瀬谷の魅力発信・名所づくり事業」を「GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業（旧瀬谷シティプロモーション事業）」と「瀬谷の魅力・愛着実感事業」に分割、瀬谷の魅力オープンガーデン事業及び瀬谷のアジサイPR事業を「GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業」に移管 ・令和6年度 せやまる市場 開始 ・令和8年度 旧「GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業」の瀬谷の魅力オープンガーデン事業を本事業へ移管、ターゲットイング広告事業及び瀬谷のアジサイPR事業を本事業の「各種ツールによる魅力発信事業」へ統合							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	農の魅力PR事業	965	615	350	地産地消マップ増刷による増
	2	瀬谷の魅力オープンガーデン事業	2,539	0	2,539	旧GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業からの移行による増
	3	各種ツールによる魅力発信事業	1,373	343	1,030	事業計画書における細事業の統合による増
	4	イルミネーション事業	0	3,156	▲3,156	GREEN×EXPO 2027機運醸成・プロモーション事業への移行による減

	細事業合計	4,877	4,114	763	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 正田 剛章	係長 猪野 裕紀子			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	瀬谷フェスティバル					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,400	0	0	0	0	7,400
令和7年度	7,400	0	0	0	0	7,400
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	7,900	7,400
	市債＋一般財源	7,900	7,400
決 算	事業費	7,673	7,344
	市債＋一般財源	7,673	7,344

令和9年度	令和10年度	令和11年度
7,400	7,400	7,400
7,400	7,400	7,400

事業概要 (アクティビティ)		区民の連帯感を深め、ふるさと意識の高揚を図るためのイベントとして瀬谷フェスティバルを開催するため、瀬谷フェスティバル実行委員会に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10000
	名	実績	20,000	25,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
お祭りなどの地域の 交流イベントの満足 度（区民意識調査）	単位	目標	30	-	35	-	40	-	45
	満足・ やや満 足と回 答した 人の割 合（％ ）	実績	33.2	-					
事業目的		瀬谷フェスティバルの実施を通じて、瀬谷で暮らすことの幸せを実感していただけるよう、区が進める「幸せが実感できる瀬谷づくり」の定着を図ります。 また、当イベントは、協働により潤い溢れる地域社会を形成するためのツールとして、区民や団体・ボランティア、企業など関係する多くの方々の参画を得て開催します。							
背景・課題		2027年のGREEN×EXPO 2027の開催地元区として機運醸成を図る必要がありますが、瀬谷フェスティバルはその絶好の機会です。 これまで会場としていた旧上瀬谷通信施設のはらっぱが使用できないため、6年度は旧瀬谷西高校で開催、7年度は区庁舎周辺3か所で開催するなど、会場が固定できないことが課題です。							
根拠法令・方針決裁等		瀬谷フェスティバル実行委員会規約、瀬谷フェスティバル補助金交付要綱							
根拠・データ等		・ブース数 令和6年度：78、令和5年度：84、令和4年度：84、令和3・2年度：0 ・協賛企業、事業者数 令和6年度：66、令和5年度：67、令和4年度：37、令和3・2年度：0  ※令和3・2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止							
事業スケジュール		・平成18年度：事業開始（瀬谷まつりから瀬谷フェスティバルへ名称を変更） ・令和元年度：区制50周年イベントとして実施							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	瀬谷フェスティバル	7,400	7,400	0	

	細事業合計	7,400	7,400	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 政木 辰仁	係長 鈴木 正則		

令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	商工業元気アップ事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,005	0	0	0	0	4,005
令和7年度	4,370	0	0	0	0	4,370
増▲減	▲365	0	0	0	0	▲365

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,837	4,087	4,005	4,005	4,005
	市債＋一般財源	3,837	4,087	4,005	4,005	4,005
決 算	事業費	3,107	3,469			
	市債＋一般財源	3,107	3,469			

事業概要 (アクティビティ)	区役所が地域と協働して商工業の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商業振興イベントの開催	単位	目標	4	2	2	2	2	2
	回	実績	3	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街の来街頻度が週1回以上の割合(区民意識調査)	単位	目標	50	-	35	-	40	-
	%	実績	29.2	-				
事業目的	区役所は、区民個人・団体とコミュニケーションを密にし、協働して地域振興を図る必要があります。そのため、商工業の活動を様々な視点から支援し、課題解決につなげる必要があります。 区役所としては、瀬谷区商店街連合会と連携し、売上・来街者の促進につながる事業を展開し、商店街の振興、にぎわい創出に繋げます。 ものづくり支援として、区内中小製造業者等の取組紹介等を行い、区民への認知度向上を図ります。							
背景・課題	令和2年度の商店街実態調査によると、瀬谷区の商店街の悩みとして「売上・来街者の減少」や「商店街活動を担う人材の不足」が挙げられています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、商店街元気づくり事業補助金交付要綱、瀬谷の逸品認定要綱							
根拠・データ等	・市内商店街の悩み【商店街実態調査（令和5年度）】 売上・来街者の減少（43.6%）、商店街活動を担う人材の不足（41.1%）、経営者の高齢化（35.3%） ・瀬谷区商店街の悩み【商店街実態調査（令和2年度）】 売上・来街者の減少（42.9%）、商店街活動を担う人材の不足（42.9%）、経営者の高齢化（42.9%）、後継者の不在（42.9%）							
事業スケジュール	・平成22年度 事業開始（瀬谷の逸品事業、商店街元気づくり事業） ・平成26年度 事業開始（ものづくり支援事業） ・令和2年度 瀬谷の逸品追加認定							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	瀬谷の逸品事業	1,430	1,895	▲465	追加認定を行わないため
	2	商工業魅力発信・元気づくり事業	2,575	2,245	330	GREEN×EXPO 2027に向け商店街振興および各商店会の基盤強化を図るため
	3	ものづくり支援事業	0	230	▲230	事業統合による減
	細事業合計		4,005	4,370	▲365	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	政木 辰仁			係長	鈴木 正則	

令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	窓口サービス向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,994	0	0	0	0	2,994
令和7年度	2,839	0	0	0	0	2,839
増▲減	155	0	0	0	0	155

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,112	3,157	2,994	2,994	2,994
	市債＋一般財源	4,112	3,157	2,994	2,994	2,994
決 算	事業費	3,602	4,247			
	市債＋一般財源	3,602	4,247			

事業概要 (アクティビティ)		区役所全体の窓口サービスの向上を目指し、区職員として必要とされる基本的な知識を身につけ、市民の立場に心を配ったおもてなしができる職員を育成します。また、区民満足度の向上を目的とし、フロア案内のボランティアの配置を行います。併せて、来庁者が快適に安心して過ごしていただけるよう、区庁舎の環境を整備します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員研修、人権啓発 研修・講演会の参加 職員数(延べ)	単位	目標	855	855	855	855	855	855	855
	人	実績	836	703					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査「身近 な区役所窓口のサー ビス」の満足度(満 足、やや満足の合計 )	単位	目標	－	－	56	－	－	57	
	%	実績	55.3						
事業目的		<p>&lt;職員応対・接遇向上研修&gt; 研修を通じて研修参加者の満足度の向上や職員のスキルの自己評価の向上につなげます。区民意識調査等を通じて窓口サービス満足度高水準の維持・向上につなげます。</p> <p>&lt;せやまるサポーター&gt; 瀬谷区総合庁舎の入口は1階と2階の2か所ですが、総合案内は2階のみです。1階入口からの来庁者の案内として、また来庁者を笑顔と挨拶でお迎えすることで区役所を気持ちよく利用いただくことを目的に、区民と協働し、区民ボランティア「せやまるサポーター」を配置し、親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めます。</p> <p>&lt;庁舎環境整備事業&gt; 区民の方が快適に安心して庁舎をご利用いただけるよう、庁舎に関する区民のニーズに迅速に対応します。</p> <p>&lt;デジタル環境整備事業&gt; 会議等にかかる経費・時間・資源を削減し、デジタル区役所に向けた整備を進めることで、業務の効率化及び質の向上につなげます。また、新たな窓口発券システムの導入を行い、事前WEB発券機能や順番が近づいた際に通知する機能等を追加し、待ち時間や滞留時間の削減による区民の利便性向上を図ります。</p> <p>本事業は、各取組を通して「おもてなしの行政サービス」を実現し、区民満足度の向上に繋げることを目的としています。</p>							
背景・課題		区民からの多岐にわたる要望に応えるため、業務に関する正確な知識を持ち、公平かつ迅速で心のこもった人権に配慮した応対のできる職員を育成し、区全体で応対力の向上を目指します。また、区民と協働し、親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めます。							
根拠法令・方針決裁等		せやまるサポーター運営要綱　せやまるサポーター功労者感謝状贈呈要綱							
根拠・データ等		・区民意識調査の項目「身近な区役所窓口のサービス」の満足度を指標とし、その結果をもとに窓口サービスの維持・向上に努めます。							
事業スケジュール		平成23年度：せやまるサポーター運営要綱制定、活動開始 平成25年度：窓口サービス向上事業開始 平成26年度：応対力向上研修を希望者受講制から全職員受講制へ変更 平成27年度：せやまるサポーター功労者感謝状贈呈要綱制定 令和2年度：Web会議環境の整備、窓口消毒作業、庁舎内レイアウト変更の実施 令和3年度：せやまるサポーター案内活動の体制を1日3人から2人に変更、庁舎環境整備事業開始 令和5年度：デジタル環境整備事業開始							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員応対・接遇向上研修	400	400	0	
	2	せやまるサポーター	764	820	▲56	新規ボランティア募集を行わないことによる減

細事業(事業内訳)	3	庁舎環境整備事業	444	630	▲186	見直しによる減
	4	デジタル環境整備事業	1,386	989	397	番号発券システム導入に伴うランニングコスト発生による増
	細事業合計		2,994	2,839	155	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	松田 悟	係長	内海 輝	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	瀬谷区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報・広聴連携事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,084	0	0	195	0	1,889
令和7年度	2,056	0	0	315	0	1,741
増▲減	28	0	0	▲120	0	148

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,813	2,573	1,654	2,084	1,654
	市債＋一般財源	1,513	2,258	1,459	1,889	1,459
決 算	事業費	1,828	2,407			
	市債＋一般財源	1,652	2,329			

事業概要 (アクティビティ)		幅広く区民から信頼される区役所を目指すため、区ウェブページやSNS等を含むさまざまな媒体の特性を生かし、区政情報を発信します。また、瀬谷区独自の広聴制度として、「区長とあったかトーク」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNS投稿数	単位	目標	250	250	350	370	400	350	350
	件	実績	394	342					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区公式X（旧Twitter）インプレッション数	単位	目標	250,000	300,000	400,000	420,000	450,000	400,000	400,000
	件	実績	391,329	489,904					
事業目的		<p>【広報事業】</p> <p>(1) 区ウェブページやSNSによる情報発信・情報提供 各種広報媒体の特性を生かしながら、区民が区の事業を身近に感じられるように、区政情報やイベント情報等の発信・提供の充実を図ることを目的としています。</p> <p>(2) 区マスコットキャラクター活用事業 区役所のイメージを、より親しみやすいものに変えるとともに、GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、マスコットキャラクターを活用し、瀬谷区の魅力を区内外へ発信していきます。</p> <p>(3) 転入者等区民向けの広報印刷物 ①瀬谷区民生活ガイド「せや百科」 行政情報をはじめとした瀬谷区での生活に役立つ情報を掲載し、転入者をはじめとした区民に提供します。 ②瀬谷区区民生活・防災マップ 瀬谷区の地形や公共施設などの情報を紹介し、瀬谷区への理解を深めるとともに、避難場所などの防災情報等を周知するため、情報等をわかりやすく掲載した地図を2年に1回作成し、転入者等の区民に配布します。</p> <p>【広聴事業】</p> <p>瀬谷区独自の広聴である「区長とあったかトーク」を実施し、区民満足度の高い区政運営につなげます。</p> <p>上記、広報事業及び広聴事業を実施することで、幅広く区民から信頼される区役所を目指します。</p>							
背景・課題		<p>情報発信媒体の多様化が進む中、各種媒体の特性に応じた、分かりやすい情報発信を行う必要があります。区の事業への参加促進や福祉の増進のため、より多くの区民に区の情報を届けることが求められています。また、区民満足度の向上に向けては、広く区民の声・ニーズを把握する必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等		インターネット情報受発信ガイドライン、瀬谷区マスコットキャラクター「せやまる」のデザイン使用に関する事務取扱要領、瀬谷区マスコットキャラクター「せやまる」着ぐるみ使用要領、瀬谷区「区長とあったかトーク」実施要領							
根拠・データ等		<p>【広報事業】</p> <p>(1) 区トップページアクセス件数177,696件、Xフォロワー数2,199件、Instagramフォロワー数2,562件（令和6年度末）</p> <p>(2) 市外からの転入届出件数（資料：区勢統計要覧） 令和5年度 2,319件 令和4年度 2,409件 令和3年度 2,260件</p> <p>【広聴事業】</p> <p>あったかトーク実施回数 令和6年度 1回 令和5年度 2回 令和4年度 1回</p>							
事業スケジュール		<p>【広報事業】</p> <p>(1) 区SNS（X、Instagram）の開設：平成30年3月 区ウェブページ新CMS移行：平成31年3月 区SNS（LINE）の開始：令和4年4月</p> <p>(2) 平成14年1月：区マスコットキャラクター せやまる誕生 平成21年5月：せやまる着ぐるみ貸出開始 令和2年4月：せやまる有償販売申請受付開始 令和5年3月：GREEN×EXPO 2027のPR用せやまるデザイン作成</p> <p>(3) 転入者等区民向けの広報印刷物 ①瀬谷区民生活ガイド「せや百科」 ②瀬谷区区民生活・防災マップ隔年発行</p> <p>【広聴事業】</p>							

	区長とあったかトーク：平成26年度：実施要領制定					
事業開始年度	平成21年度					
(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報事業	2,053	2,025	28	区民生活・防災マップ隔年発行による印刷製本費等の増
	2	広聴事業	31	31	0	
	細事業合計		2,084	2,056	28	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 正田 剛章	係長 竹下 亜希			